

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第53期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 久保田 晴 夫
兼営業本部長

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長兼法務課長

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益	(千円)	12,391,638	11,541,655	11,636,317	11,822,558	13,021,069
経常利益	(千円)	211,205	119,074	338,158	180,347	330,327
当期純利益または 当期純損失()	(千円)	210,912	53,528	123,508	131,401	131,647
包括利益	(千円)				134,402	143,796
純資産額	(千円)	4,966,395	4,817,987	4,814,326	4,595,287	4,479,532
総資産額	(千円)	13,021,183	13,675,150	13,569,409	13,296,093	14,002,585
1株当たり純資産額	(円)	901.96	881.59	905.00	865.60	916.79
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	40.14	9.93	23.49	25.25	26.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	37.6	34.6	34.8	33.8	31.1
自己資本利益率	(%)	4.4	1.1	2.6	2.9	3.0
株価収益率	(倍)	20.7	70.5	31.0		22.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	763,545	356,547	1,001,928	498,171	811,494
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,069	1,375,348	55,198	554,611	517,343
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	490,212	1,133,887	722,510	232,512	260,483
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,596,816	1,705,437	1,929,515	1,636,439	1,670,792
従業員数 (外、平均臨時 従業員数)	(名)	585 (74)	470 (109)	456 (96)	439 (96)	422 (115)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしておりません。平成20年3月期から平成22年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

3 平成23年3月期の株価収益率については、当期純損失を計上したため記載をしておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益	(千円)	6,803,360	6,587,713	6,203,678	6,330,730	6,516,606
経常利益	(千円)	150,783	86,425	226,348	83,595	122,896
当期純利益または 当期純損失()	(千円)	150,727	34,800	71,000	152,847	33,426
資本金	(千円)	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736
発行済株式総数	(株)	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000
純資産額	(千円)	4,649,776	4,455,271	4,369,131	4,134,197	3,908,254
総資産額	(千円)	10,833,930	11,941,875	11,764,573	11,680,207	11,646,817
1株当たり純資産額	(円)	856.30	827.60	835.45	793.11	816.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)	5 (5)	12.50 (5)
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	28.69	6.46	13.50	29.38	6.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.9	37.2	37.0	35.3	33.3
自己資本利益率	(%)	0.8	0.8	1.6	3.6	0.8
株価収益率	(倍)	28.9		53.9		90.1
配当性向	(%)	43.6		92.6		184.6
従業員数 (外、平均臨時 従業員数)	(名)	405 (51)	347 (90)	335 (79)	335 (91)	324 (108)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期、平成22年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

3 平成21年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしておりません。

4 平成21年3月期及び平成23年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載をしておりません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

昭和34年10月	宮城県仙台市郡山(現宮城県仙台市太白区)に資本金100万円をもって株式会社仙台梱包運搬社を設立し、仙台市を事業区域とする一般区域(限定)貨物自動車運送事業の免許を受け、運送事業を開始。
昭和37年 8月	宮城県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許(現一般貨物自動車運送事業の許可)を取得。
昭和38年12月	宮城県名取市に名取営業所を開設(現本社営業所)。
昭和39年 7月	倉庫業の許可を受け、倉庫事業を開始。
昭和46年 3月	名取営業所に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
昭和47年 5月	福島県及び岩手県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
12月	宮城県名取市(現本社所在地)に本社を移転。
昭和49年 5月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を開設。
昭和50年 9月	秋田県秋田市に秋田営業所を開設。
昭和52年 7月	宮城県古川市(現宮城県大崎市)に古川営業所を開設。
8月	秋田県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
昭和53年10月	埼玉県狭山市に株式会社ホンダベルノ埼玉南を設立(現連結子会社)。
昭和54年11月	秋田県秋田市土崎港に倉庫及び事務所を新設し、秋田営業所を移転。
昭和55年 7月	自動車運送取扱事業登録(現貨物運送取扱事業の許可及び登録)。
昭和57年 9月	岩手県北上市に北上営業所を開設。
昭和59年 8月	島根県八束郡(現島根県松江市)東出雲町に島根連絡所を開設(現島根営業所)。
昭和60年 2月	秋田営業所に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
昭和61年 3月	山形県天童市に山形営業所を開設。
8月	軽車輛等運送事業の届出し、軽車輛運送事業を開始。
昭和62年 3月	山形県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
4月	島根県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
平成元年11月	福島県安達郡本宮町(現福島県本宮市)に福島営業所を開設。
平成 2年 3月	宮城県仙台市宮城野区に港営業所を開設。
平成 7年 2月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により北東北圏(青森県、秋田県及び岩手県)を事業区域とする認可を受ける。
5月	新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟営業所を開設。
平成 8年 4月	埼玉県川越市に関東営業所を開設。
4月	商号をセンコン物流株式会社に変更。
8月	日本証券業協会に株式を店頭登録(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))。
平成 9年 6月	岩手県胆沢郡金ヶ崎町に岩手営業所を開設。
6月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により中国圏(広島県、鳥取県、島根県、岡山県及び山口県)を事業区域とする認可を受ける。
平成11年 2月	通関業の許可を受け、港営業所において営業を開始。
8月	通関業の許可を受け、新潟営業所において営業を開始。
8月	宮城県名取市に子会社センコンファイナンス株式会社(現センコンインベストメント株式会社)を設立(現連結子会社)。
11月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により関東甲信越圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、茨城県、栃木県、山梨県、新潟県及び長野県)を事業区域とする認可を受ける。
平成12年 3月	岡山県倉敷市に岡山営業所を開設。
3月	新潟営業所において、ISO9002の認証を取得する。
4月	宮城県名取市に子会社株式会社テレクオリティ(現センコンテクノサービス株式会社)を設立(現連結子会社)。
7月	宮城県名取市に仙台空港営業所を開設。
平成13年 4月	宮城県名取市に子会社株式会社センコンエンタープライズを設立(現連結子会社)。
平成14年 3月	仙台市太白区に電子倉庫事業部仙台センターを開設。
平成17年12月	厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受ける。
平成18年 6月	本社、港、古川、秋田、盛岡、北上、山形、福島、島根の各営業所において、グリーン経営認証を取得。
平成19年 4月	電子倉庫事業部仙台センターを電子倉庫センターに名称変更。
12月	株式会社日立物流と資本・業務提携。資本金12億6,273万6,500円となる。
平成20年 7月	宮城県仙台市青葉区に仙台北社を開設。
11月	山形県東根市に東根物流センターを開設。
平成21年 3月	電子倉庫センターにおいて、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001」の認証を取得。
12月	電子倉庫センターをR M事業所に名称変更し、第一センター、第二センターを開設。
平成22年10月	宮城県黒川郡大和町に仙台北部ロジスティクスセンターを開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)、子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に係る事業を主として行なっております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(運送事業)

当社が、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なっております。

(倉庫事業)

当社が、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なっております。

(乗用車販売事業)

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を、子会社株式会社ホンダベルノ埼玉南が行なっております。また、中古自動車の仕入販売を、センコンテクノサービス株式会社が行なっております。

(金融事業)

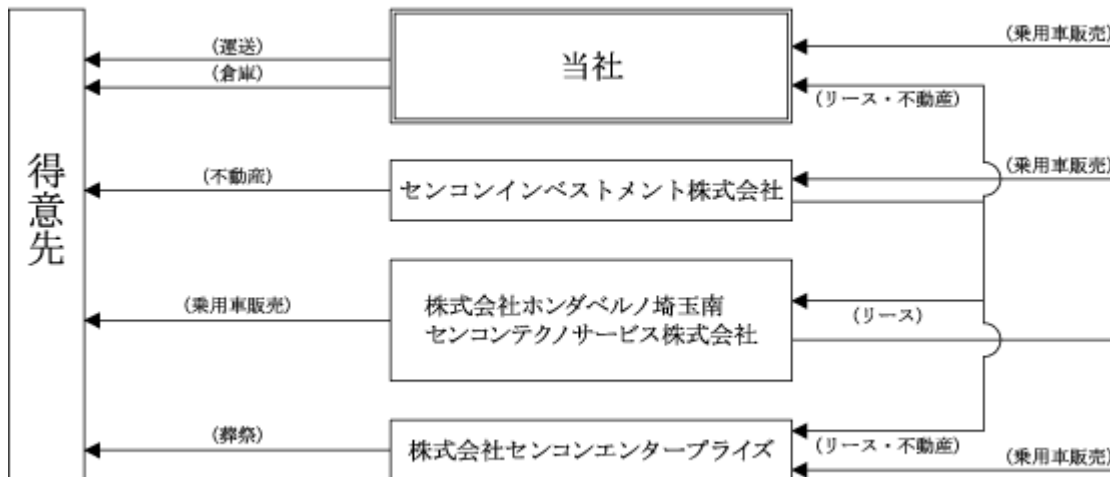
当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を、子会社センコンインベストメント株式会社が行なっております。

(その他の事業)

不動産の売買及び賃貸等の不動産業務を、子会社センコンインベストメント株式会社が行なっております。

地域密着型サービスを提供するため、葬祭業を株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

事業の系統図は、つぎのとおりであります。



(注) 上記の子会社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ホンダベルノ埼玉南 (注) 3	埼玉県狭山市	90,000	乗用車販売事業	84.7	当社が乗用車を購入しております。 役員の兼任... 3名
センコンインベストメント㈱	宮城県名取市	90,000	金融事業 その他の事業	100.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 3名
㈱センコンエンタープライズ	宮城県名取市	30,000	その他の事業	100.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 3名
センコンテクノサービス㈱ (注) 2	宮城県名取市	30,000	乗用車販売事業	100.0 (25.0)	当社が金融サービスを提供 及び乗用車を購入しており ます。 役員の兼任... 3名
その他3社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 ㈱ホンダベルノ埼玉南については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益	4,890,741千円
(2) 経常利益	137,075千円
(3) 当期純利益	62,409千円
(4) 純資産額	597,314千円
(5) 総資産額	1,772,062千円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	179 (22)
倉庫事業	127 (84)
乗用車販売事業	85 (6)
金融事業	()
その他の事業	13 (1)
全社(共通)	18 (2)
合計	422 (115)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
324 (108)	42.0	12.2	3,505

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	179 (22)
倉庫事業	127 (84)
全社(共通)	18 (2)
合計	324 (108)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は「センコン物流労働組合」と称し昭和40年に結成され、平成24年3月31日現在の労働組合員数は203名であり、上部あるいは外部の団体には所属していません。また、子会社では労働組合を組織していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により急激に落ち込んだ経済活動や停滞していた個人消費も回復の兆しが見られたものの、欧州の金融危機及び新興国の成長鈍化に加えデフレや円高の進行等のリスクが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、震災の影響は徐々に回復傾向にはあるものの、燃料単価の高止まりや国内貨物の輸送需要の低迷、また、当社グループ業界内における企業間競争も激しさを増すなど、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、震災による事業活動の停滞を最小限に止め、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件の獲得に向けた取り組みと顧客ニーズや新規需要の獲得に向けたソリューション型の営業活動を展開し、新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大に努めながら、復旧・復興支援活動の一環として災害廃棄物等の運搬業務も担ってまいりました。また、商物一体物流サービスにおいては、鳥取県ロシアビジネスサポートシステム設置運營業務を受託し、ロシア極東地域での事業基盤の伸張が図られました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、震災等の影響もありましたが、顧客ニーズに対応した物流業務の合理化・効率化等の提案や徹底したCS（顧客満足）活動の推進により、倉庫事業、乗用車販売事業及び食品関連の国際物流事業等で増収となり、13,021百万円（対前年同期比110.1%）となりました。利益面におきましては、燃料単価の上昇や減価償却費等の増加がありましたが、増収効果と販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は361百万円（対前年同期比143.0%）、経常利益は330百万円（対前年同期比183.2%）、当期純利益は131百万円（前年同期は131百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、震災の影響により電機・電力貨物を主に全体的に輸送量が減少しましたが、食品、化学製品、建設関連貨物等の輸送量が増加し、営業収益は4,474百万円（対前年同期比100.7%）となりました。営業利益は、燃料単価の上昇とリース減価償却費等の負担増により、116百万円（対前年同期比76.2%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、震災の影響により通関業務等の収益が減少しましたが、精密機械、医薬品・日用品等及び情報管理サービスにおいて取扱高が増加し、また、震災後の被災地向けの支援物資の保管もあり、営業収益は2,041百万円(対前年同期比108.3%)となりました。営業利益は、増収効果により、414百万円(対前年同期比115.0%)となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、震災及びタイ国の大洪水による自動車生産の落ち込みの影響により新車販売台数が減少しましたが、中古車販売及び車検・修理等のサービス部門で取扱いが増加し、営業収益は5,126百万円(対前年同期比101.3%)となりました。営業利益は、増収効果と販売費及び一般管理費が減少したことにより、147百万円(対前年同期比118.9%)となりました。

金融事業

金融事業につきましては、貸付金回収等による残高の減少及びリースアップ物件の増加等により、営業収益は112百万円(対前年同期比91.4%)となりました。営業利益においては、減収等の影響により、7百万円(対前年同期比67.5%)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、食品関連の国際貨物及び葬祭事業で取扱いが増加し、また、鳥取県口シアビジネスサポート設置運營業務を受託したことなどにより、営業収益は1,407百万円(対前年同期比314.9%)となりました。営業利益は、増収効果により、50百万円(対前年同期比795.5%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円(2.1%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は811百万円となり、前連結会計年度に比べ313百万円増加しました。その主な要因は、売上債権等の増減額が586百万円増加したものの、仕入債務の増減額が933百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は517百万円となり、前連結会計年度に比べ37百万円減少しました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入が119百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が333百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は260百万円となり、前連結会計年度に比べ27百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が296百万円減少したものの、長期借入れによる収入が390百万円減少したことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	4,474,848	100.7
倉庫事業	2,041,757	108.3
乗用車販売事業	5,120,288	101.2
金融事業	3,881	36.5
その他の事業	1,380,293	325.9
合計	13,021,069	110.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	2,731,611	103.2
倉庫事業	263,706	97.1
乗用車販売事業	133,483	102.6
金融事業		
その他の事業	7,678	101.0
合計	3,136,480	102.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、復興支援の各種政策効果等を背景に国内景気の回復が期待されるものの、原油価格の高騰や当社グループ業界内の企業間競争も一層激しさを増すことが予想され、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、引き続き以下の課題に取り組み収益向上を図るとともに、継続的な原価低減及び震災による被災地域の早期復興に向けた協力と復興需要の開拓を推進していく所存であります。

具体的には、以下のような取組みを推し進めてまいります。

- 1 運送事業につきましては、輸送品質の改善を図りながら、荷量の確保と収受率の向上、効率的な配車等による輸送原価の低減、また、エコドライブの推進及び輸送安全マネジメントに基づいた安全性の向上に努めてまいります。
- 2 倉庫事業につきましては、情報通信技術を駆使し顧客ニーズに対応した物流業務の合理化・効率化提案を推し進め、新たな顧客層の開拓及び運送事業と一体化した3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化に努めてまいります。
- 3 乗用車販売事業につきましては、CS（顧客満足）活動の推進と充実した販売促進の企画実施、また、サービス部門においては車検及び法定点検の実施率の向上に努めてまいります。
- 4 金融事業につきましては、関係会社への融資案件を厳しく審査し、安全かつ効率的な体制を構築してまいります。
- 5 その他の事業につきましては、各事業分野において社会環境の変化に対応した新たな事業活動による収益向上とロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸張に努めてまいります。
- 6 最後に、顧客の高度化・多様化・国際化した物流ニーズに応じた積極的な提案営業の取り組みには、経営資源の効率活用を前提にした事業運営力の強化が必要であります。その為には、人材育成に努めるとともに事業パートナーとの連携も視野に入れ、3PL事業領域の調達から販売までの一貫した物流サービス網の構築を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法規制の変更によるリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめ、倉庫、通関等の関連諸法及び労働基準法等、様々な規制を受け事業活動を展開しておりますが、社会情勢の変化に応じてこれら法規制の改正、強化、変更により新たなコストが発生する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃料費の上昇について

当社は、主力である運送事業において、原油価格の高騰に伴う燃料費の上昇リスクをヘッジする目的で原油アベレージスワップを導入しておりますが、完全にヘッジできている状況ではなく、原油価格の動向によっては輸送コストが大幅に上昇し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等の発生によるリスク

当社グループは、災害等が発生した場合による被害の影響を最小限に抑えるべく、一定の予防策を講じておりますが、予想を超える事態が発生した場合には、顧客や当社グループ施設の被災、交通網の混乱・遮断等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大事故の発生によるリスク

当社グループは、安全衛生活動等を通じ、車輛事故、商品事故、労災事故等に関する事故撲滅に取り組んでおりますが、これらの活動によりあらゆる事故が発生しなくなるという保証はありません。なお、予想される事故に対しては、各種の保険を付保しておりますが、全ての事故について賠償額の全額をカバーできるものではなく、また、これらの事故により顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動によるリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金の多くを金融機関からの借入で賄っております。当社グループでは、有利子負債の圧縮に努めるとともに将来の金利変動によるリスクを回避する目的で固定金利の借入を行っておりますが、今後の金利の変動によっては、将来の資金調達コストに影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報ネットワークのセキュリティに関するリスク

当社グループは、多くの顧客情報を取り扱っております。当該情報は、安全・セキュリティ体制のもと適切に管理するよう努めておりますが、災害やコンピューターウィルス、ハッカー行為等によりシステム障害が発生した場合、業務処理の遅延や社会的信頼の喪失により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に対し706百万円(5.3%)増加して、14,002百万円となりました。流動資産は前期末に比べ、20.8%増加し、4,626百万円となりました。これは主として、受取手形及び営業未収入金が470百万円増加したことなどによります。固定資産は前期末に比べ、1.0%減少し、9,376百万円となりました。これは主として、有形固定資産が126百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末に対し822百万円(9.5%)増加して、9,523百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ、23.1%増加し、4,946百万円となりました。これは主として、支払手形及び営業未払金が694百万円増加したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ、2.2%減少し、4,576百万円となりました。これは主として、長期借入金が114百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前期末に比べ、2.5%減少し、4,479百万円となりました。これは主として、自己株式が246百万円増加したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度末(以下「当期」という)は、倉庫事業、乗用車販売事業及び食品関連の国際物流事業等の増収等により、当期の営業収益は13,021百万円(対前期比110.1%)となりました。

営業総利益は1,808百万円(対前期比103.9%)となり、営業総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は361百万円(対前期比143.0%)となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は、30百万円の費用計上(前期は72百万円の費用計上)となりました。この主な要因は、受取賃貸料が20百万円減少したことなどによります。

以上の結果、経常利益は330百万円(対前期比183.2%)となりました。

特別利益から特別損失を差引いた純額は、1百万円の利益計上(前期は207百万円の損失計上)となりました。この主な要因は、災害損失引当金戻入益が33百万円増加したことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は331百万円(前期は26百万円の損失)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差引いた当期純利益は131百万円(前期は131百万円の損失)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、物流の基軸となる設備と情報通信技術を駆使したネットワークを充実させ、社会環境等の変化による顧客ニーズの多様化・高度化・国際化に対応できる高度な物流価値や新たなサービスの開発に注力していく所存であります。

国内物流サービスにおきましては、従来より当社拠点の施設を顧客の物流拠点として提供してまいりましたが、今後も流通の配送網や共同配送網の充実を積極的に推進するとともに、通過型の物流施設の整備と長距離輸送中心の輸送から順次、中・近距離輸送へシフトし事業体質の変換を図りながら3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化に努めていく所存です。

国際物流サービスにおきましては、当社グループの海外現地法人（ロシア・中国）及び業務提携先である海外企業との連携を図りながら、日本国内メーカー及び生産者の海外輸出をサポートし、商物一体物流サービスのビジネスモデルの構築を進めていく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業の拡大を図るための増強設備及び提供するサービスの充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む)の総額は385百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 運送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提供するサービス充実、強化を図るため、営業車輛等を中心とする総額101百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(2) 倉庫事業

当連結会計年度の主な設備投資は、温度管理を必要とする保管物の需要に応えるため、本社営業所倉庫の定温化設備及び震災復旧工事等を中心とする総額205百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(3) 乗用車販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売促進を図るため、展示車及び試乗車等を中心とする総額109百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(4) 金融事業

重要な設備の取得、除却または売却はありませんでした。

(5) その他の事業

重要な設備の取得、除却または売却はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社営業所 (宮城県 名取市)	運送事業 倉庫事業 全社	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	251,808 <36,839>	2,888	203,814 (136,735.5) <15>	46,058	3,088	507,657	80
盛岡営業所 (岩手県 紫波郡 矢巾町)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	47,317	68	189,655 (8,376.0)	2,487	37	239,566	13
秋田営業所 (秋田県 秋田市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	297,045 <942>	6,349	413,804 (30,399.7)	29,568	898	747,667	41
古川営業所 (宮城県 大崎市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	263,696 <2,312>	411	378,282 (24,932.4)	20,148	1,503	664,042	39
北上営業所 (岩手県 北上市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	60,308 <31,676>	581	295,974 (13,278.7)	37,887	123	394,875	30
山形営業所 (山形県 天童市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	599,865 <52,764>	95	279,212 (21,583.1) <11,886>	41,121	735	921,031	40
福島営業所 (福島県 安達郡 本宮町)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	6,432 <18,459>	13	256,176 (12,555.3)	3,226	233	266,081	7
港営業所 (宮城県 仙台市 宮城野区)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	103,148 <15,059>	34,429	354,068 (9,917.8)	24,405	604	516,656	16
新潟営業所 (新潟県 北蒲原郡 聖籠町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	232,738 <1,457>	714	384,847 (14,997.0)	1,653	2,016	621,971	12
岩手営業所 (岩手県 胆沢郡 金ヶ崎町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	393,975	1,451	272,396 (32,315.0)	4,899	555	673,278	7
RM事業所 第二セン ター (宮城県 名取市)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	104,732	2	390,400 (19,238.2)	29,710	100	524,942	5
岡山営業所 (岡山県 倉敷市)	運送事業 倉庫事業	管理施設	19,011 <488>	144	187,756 (6,611.0)		107	207,019	2
RM事業所 第一セン ター (宮城県 仙台市 太白区)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	13,743 <53,808>	159	(5,516.3) <8,859>	3,980	1,054	18,936	5
仙台北部ロ ジスティク スセンター (宮城県 黒川郡 大和町)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	211,736	1	230,208 (13,000.8)	2,599	114	444,659	4

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ホン ダベル ノ埼玉 南	本社及び 新狭山店 並びに オートテ ラス狭山 中央 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	本社建物 及び 販売店舗	20,713	55,885			734	77,333	39
	新所沢店 (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	80,239	19,195			1,961	101,397	19
	東所沢 サービス センター (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	50,337	8,726			179	59,243	9
	入間東店 (埼玉県 入間市)	乗用車 販売事業	販売店舗	59,741	18,004	219,498 (1,845.8)		855	298,100	14
センコ ンイン ベスト メント (株)	本社 (宮城県 名取市)	金融事業 その他の 事業	リース用 資産及び 不動産 賃貸用 資産	167,933	49,679	83,672 (1,379.0)		8,765	310,049	1
センコ ンエン タープ ライズ (株)	本社 (宮城県 名取市)	その他の 事業	葬祭会館 及び 不動産 賃貸用 資産	1,192	7,210	302,070 (9,991.1)		52	310,525	4

(注) 1 < >内数字は、連結子会社以外からの賃借設備であり、土地については面積、それ以外のものについては年間賃借料を記載しております。

- 倉庫及び整備工場は、各営業所の建物に含めて表示しております。
- 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
- 提出会社のリース資産は、主として子会社であるセンコンインベストメント(株)から賃借しております。
- センコンインベストメント(株)の建物及び構築物、土地の一部は、提出会社及び子会社である(株)センコンエンタープライズに賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	仙台北部ロ ジスティク スセンター (宮城県 黒川郡 大和町)	倉庫事業	保管営業 用倉庫	300,000	7,600	借入金	平成24年 4月	平成24年 9月	保管能力 増加
(株)ホンダベル ノ埼玉南	本社 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	業務車輛 等	100,000		借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	
センコンイン ベストメント (株)	本社 (宮城県 名取市)	金融事業	リース用 資産	100,000		借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	営業拡大

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成19年6月28日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	207(注)1	206(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	207,000(注)1	206,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	821,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月13日～ 平成26年10月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格821,000(注)3 資本組入額411,000(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注) 1 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、821円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前伊の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、821円とする。
 - (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記(3)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱い
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
後記「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成22年6月29日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	234(注)1	233(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	234,000(注)1	233,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	734,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月23日～ 平成32年10月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格734,000(注)3 資本組入額367,000(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、734円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、734円とする。
 - (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記(3)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱い
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
後記「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成23年6月29日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	229(注)1	228(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	229,000(注)1	228,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	595,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月29日～ 平成33年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格595,000(注)3 資本組入額298,000(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、595円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、595円とする。
 - (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記(3)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱い
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
後記「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月18日 (注)	223	5,651	83,736	1,262,736	83,736	1,178,496

(注) 第三者割当 発行価格751円 資本組入額83,736,500円 割当先 (株)日立物流

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	3	24			828	863	
所有株式数 (単元)		491	26	1,372			3,759	5,648	3,000
所有株式数 の割合(%)		8.70	0.46	24.29			66.55	100.00	

(注) 自己株式896,657株は、「個人その他」に896単元、「単元未満株式の状況」に657株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
久保田 純 子	宮城県名取市	964	17.07
センコン物流(株)	宮城県名取市下余田字中荷672 1	896	15.87
(株)日立物流	東京都江東区東陽7丁目2-18	500	8.85
日本梱包運輸倉庫(株)	東京都中央区明石町6-17	427	7.56
花 澤 隆 太	東京都練馬区	319	5.65
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15番22号	248	4.39
久保田 晴 夫	宮城県名取市	231	4.09
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3番20号	148	2.62
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	70	1.24
A C メディカル(株)	東京都新宿区西新宿2丁目6-1 新宿住友ビル	68	1.20
計		3,872	68.52

(注) 前事業年度末現在主要株主であった日本梱包運輸倉庫(株)は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、(株)日立物流が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 896,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,752,000	4,752	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,752	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式657株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 - 1	896,000		896,000	15.86
計		896,000		896,000	15.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年6月28日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	64名(当社取締役7名、当社監査役4名、当社執行役員5名、当社従業員45名、当社子会社取締役2名、当社子会社従業員1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、退任及び退職により、平成24年5月31日現在において、49名(当社取締役5名、当社監査役2名、当社執行役員2名、当社従業員37名、当社子会社取締役3名)、株式の数は206,000株(発行する新株予約権の総数は206個)となっております。

平成22年6月29日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	56名(当社取締役6名、当社執行役員3名、当社従業員47名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、退任及び退職により、平成24年5月31日現在において、53名(当社取締役5名、当社執行役員3名、当社従業員44名、当社子会社取締役1名)、株式の数は233,000株(発行する新株予約権の総数は233個)となっております。

平成23年6月29日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成23年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	58名(当社取締役5名、当社執行役員3名、当社従業員50名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、退任及び退職により、平成24年5月31日現在において、56名(当社取締役5名、当社執行役員3名、当社従業員48名)、株式の数は228,000株(発行する新株予約権の総数は228個)となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月10日)での決議状況 (取得期間平成22年11月11日～平成23年5月13日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	11,000	7,152,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	89,000	92,848,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.0	92.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	89.0	92.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月13日)での決議状況 (取得期間平成23年5月16日～平成23年11月8日)	500,000 (100,000)	500,000,000 (100,000,000)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	413,000	231,413,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	87,000	268,587,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.4	53.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	17.4	53.7

(注) 平成23年8月18日開催の取締役会において、自己株式買付枠拡大の変更を決議いたしました。()内は変更前の買付枠を記載しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月8日)での決議状況 (取得期間平成23年11月9日～平成24年5月15日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	27,000	15,499,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	73,000	84,501,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.0	84.5
当期間における取得自己株式	8,000	4,674,000
提出日現在の未行使割合(%)	65.0	79.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月15日)での決議状況 (取得期間平成24年5月16日～平成24年11月9日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった 取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行なった取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	896,657		896,657	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、経営成績、財政状態及び将来の事業展開等を勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、期末配当は1株につき7円50銭を実施しております。なお、中間配当は1株につき5円を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき12円50銭となります。

今後も内部留保の充実と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様への安定配当の維持、向上に努める所存であります。

また、当社は取締役会決議において中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月26日 取締役会決議	23,981	5.0
平成24年6月28日 定時株主総会決議	35,657	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	860	900	730	790	610
最低(円)	690	650	640	565	523

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	567	567	580	563	610	610
最低(円)	558	566	523	550	564	580

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長 兼CEO	営業本部長	久保田 晴 夫	昭和17年2月22日生	昭和35年3月 山叶証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成元年4月 同社第二法人営業部部長 平成5年9月 当社顧問 平成5年11月 当社常務取締役管理副本部長 平成7年3月 当社代表取締役副社長兼経営企画 室長兼営業本部長 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成11年5月 (株)ホンダベルノ埼玉南代表取締役 会長 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 平成11年8月 センコンファイナンス(株)(現セン コンインベストメント(株))代表取 締役社長(現任) 平成19年5月 (株)センコンエンタープライズ代表 取締役会長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼営業本部長(現任) 平成21年5月 (株)ホンダベルノ埼玉南代表取締役 会長兼社長(現任)	(注)4	231
取締役専務執 行役員	営業本部長代 行兼第一営業 部長	及 川 猛	昭和30年8月31日生	昭和57年3月 当社入社 平成8年4月 当社北上営業所長 平成17年6月 当社取締役営業本部部長兼第二営 業部長 平成19年7月 当社取締役常務執行役員事業統括 部長兼第一営業部長 平成20年10月 当社取締役常務執行役員営業副本 部長兼第一営業部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員営業副本 部長(本部長代行)兼収益構造改革 委員長兼第一営業部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員営業副本 部長(本部長代行)兼第一営業部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員営業本部 長代行兼第一営業部長(現任)	(注)4	11
取締役常務執 行役員	社長室長兼営 業副本部長兼 国際 営業部長	佐 藤 輝 之	昭和27年3月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年4月 当社第三営業部長 平成11年6月 当社取締役営業本部国内物流部第 四営業部長 平成16年4月 当社取締役営業本部部長(国際担 当)兼東京事務所長 平成19年7月 当社取締役執行役員第二営業部長 兼本社営業所長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員第二営業 部長兼本社営業所長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員営業企画 部長 平成23年2月 当社取締役常務執行役員社長室長 兼営業企画部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員社長室長 兼営業副本部長兼国際営業部長 (現任)	(注)4	23
取締役常務執 行役員	管理本部長兼 法務部長兼法 務課長	柴 崎 敏 明	昭和37年10月20日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年4月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役総務部長 平成19年7月 当社取締役執行役員法務部長兼管 理副本部長兼法務課長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理本部 長兼法務部長兼法務課長(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	経営企画 室長兼営業開 発部長兼第二 営業 部長	久保田 賢 二	昭和49年 5月21日生	平成 9年 4月 平成11年 4月 平成15年 4月 平成16年 3月 平成18年 4月 平成19年 7月 平成21年 5月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成23年 6月 平成24年 5月	和光証券(株)(現みずほ証券(株))入社 当社入社 当社営業本部課長 当社営業本部課長兼大阪事務所長 当社営業本部長兼第五営業部長 当社執行役員事業統括副部長兼第 五営業部長 当社執行役員第三営業部長 当社取締役執行役員第三営業部長 当社取締役執行役員第二営業部長 当社取締役常務執行役員経営企画 室長兼営業副本部長兼第二営業部 長 当社取締役常務執行役員経営企画 室長兼営業開発部長兼第二営業部 長(現任)	(注) 4	19
監査役	常勤	山 崎 收	昭和20年 9月10日生	昭和43年 4月 平成 7年 6月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成17年11月 平成20年 8月 平成21年 6月	新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入 社 同社取締役札幌支店長 三津井証券(株)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 新光物産(株)(現みずほ証券オフィ スサービス(株))常務取締役 (株)丸和運輸機関広報室長 同社退職 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	
監査役		花 澤 隆 太	昭和23年 7月25日生	平成 2年12月 平成 7年 3月 平成 8年 6月	(株)ニッショー・コーサン(現(株)ハ ナザワ・コーサン)入社 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	319
監査役		小 柏 薫	昭和42年 1月 7日生	平成 2年10月 平成 4年12月 平成15年 6月 平成17年 6月	(株)新日本証券調査センター経営研 究所(現(株)みずほ証券リサーチ & コンサルティング)入社 税理士登録(現在に至る) 同社退社 当社監査役(現任)	(注) 5	
計							615

- (注) 1 監査役山崎收、監査役花澤隆太及び監査役小柏薫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 監査役花澤隆太は、代表取締役会長兼社長兼CEO兼営業本部長久保田晴夫の配偶者の弟であります。
3 取締役執行役員久保田賢二は、代表取締役会長兼社長兼CEO兼営業本部長久保田晴夫の次男であります。
4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山 田 久 男	昭和25年 1月17日生	昭和47年 2月 平成 4年 3月 平成 8年 6月 平成13年 7月 平成17年 6月 平成19年 1月 平成21年 7月	当社入社 当社営業部長 当社取締役本社営業所長 当社総務部長 当社執行役員営業本部長兼第一 営業部長 当社執行役員総務部長 当社常務執行役員総務部長(現任)	(注)	19

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

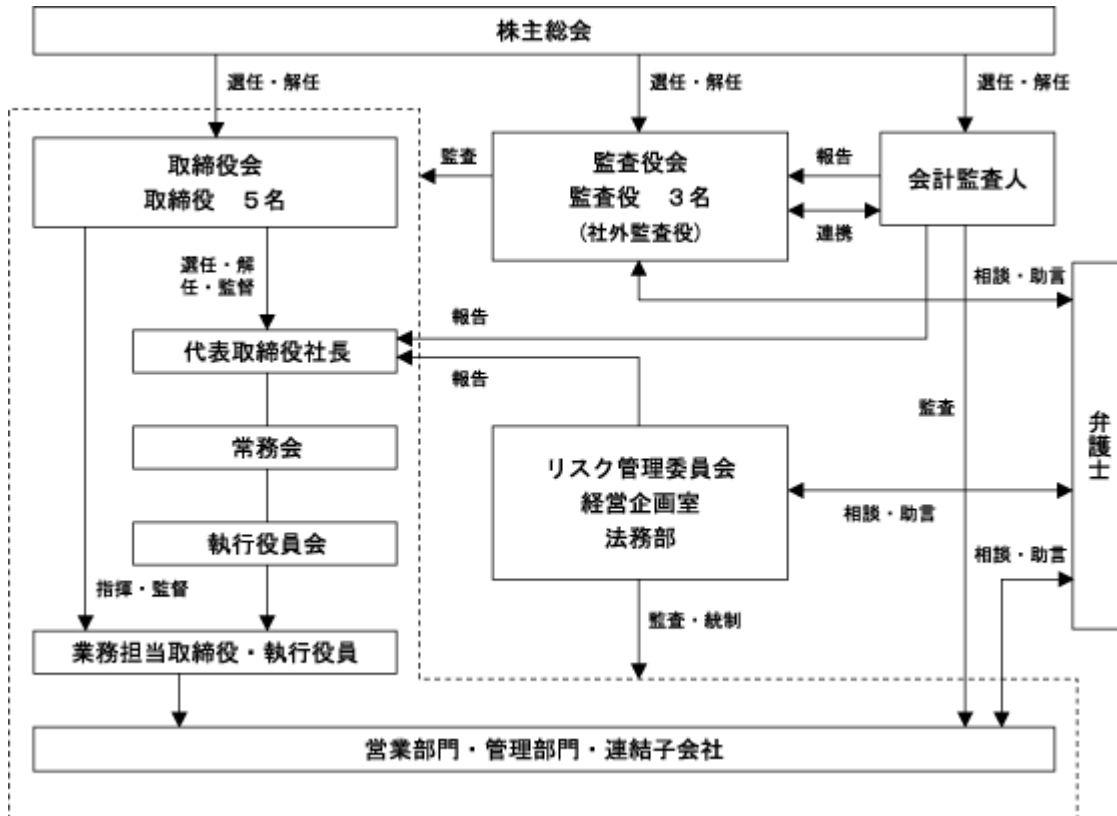
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性や公共性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを重要施策と考えております。

企業統治の体制

a 当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。



取締役会

取締役会は、現在5名で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関及び業務執行の監視・監督を行なう機関として位置付けられ、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等の意思決定及び報告を行なっております。

常務会

常務会は、代表取締役社長を中心とした取締役及び常務執行役員で構成され、経営に関する重要事項、懸案事項、課題事項等を協議決定しております。

執行役員会

業務の効率化及び意思決定の迅速化等を図る目的で、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で取締役及び使用人の中から選任され、取締役会並びに代表取締役社長から業務執行権限の授権を受け、担当部門の最高責任者として、担当業務の戦略立案及び業務執行を行なっております。また、必要に応じて執行役員会を開催し、取締役会や常務会で決定された事項並びに代表取締役社長より指示を受けた事項について、協議調整を行なうほか事業計画、予算、重要な組織改廃等の協議を行ない、取締役会または常務会に具申しております。

監査役会

監査役会は、社外監査役3名（内1名は独立役員に指定）で構成され、毎月1回定期的に監査役会を開催しております。また、各監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、経営の意思決定機関の監視を行なうとともに、監査役会で決定した監査方針及び監査計画等に基づき、内部監査人及び会計監査人と連携を図りながら監査を実施しております。

内部監査

内部監査は、法務部内に内部監査課を設置し、年間内部監査計画に基づき、営業部門・管理部門・連結子会社を対象とした内部監査を実施しております。また、監査結果は代表取締役社長を始め取締役会や監査役会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行なっております。

会計監査人

会計監査は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査についての契約を清和監査法人と締結しており、監査に必要な書類はすべて提供し、常に適正な監査が行なわれるよう環境整備を図っております。なお、同法人とは会社法第427条第1項に規程する契約は締結しておりません。

- b 内部統制システムの整備の状況については、平成18年5月26日開催の取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」（平成20年12月改定）に基づき、コンプライアンス等の取り組みとして、「倫理規程・行動基準」を制定、また、財務報告の信頼性や業務の有効性・効率性及び手続の適切性を監査するため、法務部内に内部監査課を設置し、当社グループを対象とした内部監査を実施しております。
- c リスク管理体制の整備の状況については、代表取締役社長を委員長としたリスク管理委員会を定期的で開催し、リスクの管理方針の決定や予防措置の検討を行なっております。また、管理本部内に総務部・経理部、経営企画室内に情報システムを統制するIT戦略部が会社運営のための管理業務を担い、各部門の牽制・サポートを行ない、新たに発見された重要なリスクについては、リスク管理委員会へ報告され適宜検討し未然防止を含めた対応を図っております。各部門から生じた法務的問題に関しましては、法務部を相談窓口としており、重要な事項につきましては、顧問弁護士から公正かつ適切な助言、指導を受けております。
- d 社外監査役3名の内、花澤隆太氏及び小柏 薫氏と会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

- a 内部監査については、法務部内に内部監査課を設置し年間内部監査計画に基づき補助者を含め10名体制で実施しており、監査結果は代表取締役社長を始め取締役会や監査役会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行なっております。監査役監査については、監査役会で決定した監査方針及び監査計画並びに職務の分担等に基づき監査を実施し、その監査結果は経営者及び内部監査部門に報告され、また、各監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を行なっております。
- b 社外監査役である小柏 薫氏は、主に税理士としての専門的見地からの監査及び発言を行なっております。
- c 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、監査役は内部監査課から定期的に内部監査結果報告書等を受け取るなど、監査状況を適宜把握し、毎月1回定期的に意見交換を行ない相互連携を深めております。また、監査役と会計監査人は定例会合を年4回もち、会計監査人が往査した事業所及び連結子会社等についての監査報告及び是正改善すべき項目並びに監査役が実査した業務監査報告書及び監査役議事録等を閲覧し、互いに意見交換を行ない相互連携を深めております。

社外監査役

- a 当社の社外監査役は3名であります。花澤隆太氏は当社株式を319千株、また、同氏が代表取締役社長を兼任している有限会社ハナザワ・コーサンが248千株を保有しておりますが、これ以外の資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。山崎 収氏及び小柏 薫氏との間には、資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。
- b 花澤隆太氏は、有限会社ハナザワ・コーサンの代表取締役社長を兼任しております。同氏は企業経営者として豊富な経験及び幅広い知見を有し、当社社外監査役としての在任期間は16年となり、当社の事業内容等に精通しております。当社の企業統治において果たす機能及び役割として、前述の実務経験に加え他社での物流経験者としての監視等の充実を担って頂くために選任しております。山崎 収氏は、企業経営者としての豊富な経験及び幅広い知見を有しており、有効な助言を期待し、経営全般の監視等の充実を担って頂くため選任しております。小柏 薫氏は、小柏薫税理士事務所の代表を兼職しております。同氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社社外監査役としての在任期間は7年となり、当社の事業内容等に精通しております。当社の企業統治において果たす機能及び役割として、税理士として税務面からの監視等の充実を担って頂くために選任しております。
- c 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準（上場管理等に関するガイドライン）等を参考にしております。
- d 当社は社外取締役を選任しておりません。現在、監査役3名は全員社外監査役（内1名は独立役員に指定）で監査業務を実施しており、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し経営陣に対して積極的な意見表明を行っており、経営監視機能面では牽制機能が十分整っているものと判断しております。

役員報酬の内容

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	75,254	60,450	7,502	7,302	6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,300	1,200		100	1
社外役員	11,375	10,500		875	3

(注) 上記は、平成23年6月29日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名、監査役1名を含めております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
28,630	4	給与及び賞与

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 337,339千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)七十七銀行	75,000	31,350	金融・財務取引の関係維持
(株)ソルクシーズ	58,461	22,682	協力関係強化
積水樹脂(株)	17,698	15,220	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)日立物流	10,000	11,660	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	11,520	金融・財務取引の関係維持
第一生命保険(株)	83	10,416	金融・財務取引の関係維持
(株)マルイチ産商	12,800	7,680	協力関係強化
(株)アグレックス	9,240	7,355	協力関係強化
三洋電機(株)	21,000	2,436	営業活動における取引関係の維持・強化
井関農機(株)	10,000	1,910	営業活動における取引関係の維持・強化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,000	1,858	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	600	1,063	営業活動における取引関係の維持・強化
ナカバヤシ(株)	3,619	626	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	100	205	金融・財務取引の関係維持

(注) (株)日立物流、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命保険(株)、(株)マルイチ産商、(株)アグレックス、三洋電機(株)、井関農機(株)、日本梱包運輸倉庫(株)、(株)日本製紙グループ本社、ナカバヤシ(株)及び(株)T & Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式上位14銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)七十七銀行	135,000	49,275	金融・財務取引の関係維持
(株)ソルクシーズ	58,461	22,858	協力関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	16,480	金融・財務取引の関係維持
積水樹脂(株)	18,952	15,674	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)日立物流	10,000	15,050	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)アグレックス	15,400	11,457	協力関係強化
第一生命保険(株)	83	9,486	金融・財務取引の関係維持
(株)マルイチ産商	12,800	8,512	協力関係強化
井関農機(株)	10,000	2,110	営業活動における取引関係の維持・強化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,000	2,034	営業活動における取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	2,415	1,837	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	600	1,033	営業活動における取引関係の維持・強化
ナカバヤシ(株)	4,332	862	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	200	191	金融・財務取引の関係維持

(注) (株)アグレックス、第一生命保険(株)、(株)マルイチ産商、井関農機(株)、日本梱包運輸倉庫(株)、パナソニック(株)、(株)日本製紙グループ本社、ナカバヤシ(株)及び(株)T & Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式上位14銘柄について記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 川田増三
 指定社員 業務執行社員 戸谷英之

また、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士：4名、公認会計士試験合格者：6名、その他：1名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,400		23,400	
連結子会社				
計	23,400		23,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行なう研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等により、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,745,539	1 1,882,392
受取手形及び営業未収入金	1,205,863	4 1,676,202
営業貸付金	232,471	206,134
商品	351,137	533,585
貯蔵品	24,664	13,106
繰延税金資産	102,429	58,050
その他	218,536	306,334
貸倒引当金	52,643	49,791
流動資産合計	3,827,998	4,626,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,286,705	1 8,322,299
減価償却累計額	5,093,152	5,300,364
建物及び構築物(純額)	3,193,552	3,021,934
機械装置及び運搬具	2 1,981,969	2,004,527
減価償却累計額	1,624,622	1,630,794
機械装置及び運搬具(純額)	357,346	373,733
土地	1 4,452,080	1 4,441,641
建設仮勘定	-	7,980
その他	245,627	289,685
減価償却累計額	204,782	217,431
その他(純額)	40,845	72,253
有形固定資産合計	8,043,825	7,917,543
無形固定資産	36,091	30,750
投資その他の資産		
投資有価証券	1 392,117	1 434,988
長期貸付金	156,690	233,220
繰延税金資産	482,689	427,019
その他	403,369	380,955
貸倒引当金	47,457	47,906
投資その他の資産合計	1,387,409	1,428,276
固定資産合計	9,467,326	9,376,570
繰延資産		
社債発行費	768	-
繰延資産合計	768	-
資産合計	13,296,093	14,002,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,290,247	1,985,009
短期借入金	302,700	364,001
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,470,922	1,639,298
リース債務	6,304	11,706
未払法人税等	48,971	70,398
未払消費税等	43,126	77,767
賞与引当金	53,918	46,680
災害損失引当金	151,464	39,381
繰延税金負債	3,494	3,341
その他	607,640	708,500
流動負債合計	4,018,789	4,946,083
固定負債		
長期借入金	3,986,929	3,872,296
リース債務	19,230	45,806
退職給付引当金	346,142	348,159
役員退職慰労引当金	131,716	115,286
長期未払金	112,017	120,653
資産除去債務	45,597	45,861
繰延税金負債	8,546	8,546
その他	31,836	20,359
固定負債合計	4,682,016	4,576,968
負債合計	8,700,805	9,523,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,432,630	2,540,295
自己株式	346,676	593,588
株主資本合計	4,538,571	4,399,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,682	35,696
繰延ヘッジ損益	311	240
為替換算調整勘定	5,344	4,657
その他の包括利益累計額合計	42,338	40,594
新株予約権	14,517	25,859
少数株主持分	84,537	94,942
純資産合計	4,595,287	4,479,532
負債純資産合計	13,296,093	14,002,585

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	11,822,558	13,021,069
営業原価	10,082,325	11,212,452
営業総利益	1,740,233	1,808,616
販売費及び一般管理費	¹ 1,487,737	¹ 1,447,577
営業利益	252,496	361,038
営業外収益		
受取利息	3,805	4,850
受取配当金	4,539	3,703
受取手数料	4,057	3,274
受取賃貸料	22,800	2,453
受取保険金	-	15,611
企業立地奨励金	-	7,340
震災復興補助金	-	23,770
その他	27,692	25,615
営業外収益合計	62,895	86,618
営業外費用		
支払利息	109,562	98,560
支払手数料	4,428	6,428
その他	21,053	12,340
営業外費用合計	135,044	117,330
経常利益	180,347	330,327
特別利益		
固定資産売却益	² 32,775	² 3,540
投資有価証券売却益	812	-
貸倒引当金戻入額	201	-
国庫補助金	14,400	-
受取和解金	³ 7,000	-
災害見舞金	-	6,025
災害損失引当金戻入益	-	33,284
その他	1,034	4,389
特別利益合計	56,223	47,239
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 129	⁴ 9,494
固定資産除却損	⁵ 7,193	⁵ 8,662
投資有価証券評価損	18,035	27,322
事業撤退損	⁶ 4,492	-
固定資産圧縮損	14,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,465	-
災害損失	⁷ 28,416	-
災害損失引当金繰入額	⁷ 151,464	-
その他	2,853	247
特別損失合計	263,451	45,726
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	26,880	331,840
法人税、住民税及び事業税	82,089	93,523
法人税等調整額	12,695	96,265
法人税等合計	94,785	189,788
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	121,665	142,052
少数株主利益	9,736	10,404

当期純利益又は当期純損失（ ）	131,401	131,647
-----------------	---------	---------

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	121,665	142,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,650	986
繰延ヘッジ損益	4,036	71
為替換算調整勘定	4,122	686
その他の包括利益合計	12,736	1,744
包括利益	134,402	143,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,138	133,392
少数株主に係る包括利益	9,736	10,404

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,262,736	1,262,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
当期首残高	1,189,881	1,189,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
当期首残高	2,629,173	2,432,630
当期変動額		
剰余金の配当	65,141	23,981
当期純利益又は当期純損失()	131,401	131,647
当期変動額合計	196,543	107,665
当期末残高	2,432,630	2,540,295
自己株式		
当期首残高	332,331	346,676
当期変動額		
自己株式の取得	14,345	246,912
当期変動額合計	14,345	246,912
当期末残高	346,676	593,588
株主資本合計		
当期首残高	4,749,459	4,538,571
当期変動額		
剰余金の配当	65,141	23,981
当期純利益又は当期純損失()	131,401	131,647
自己株式の取得	14,345	246,912
当期変動額合計	210,888	139,246
当期末残高	4,538,571	4,399,324

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,032	36,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,650	986
当期変動額合計	12,650	986
当期末残高	36,682	35,696
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,348	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,036	71
当期変動額合計	4,036	71
当期末残高	311	240
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,221	5,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,122	686
当期変動額合計	4,122	686
当期末残高	5,344	4,657
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,602	42,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,736	1,744
当期変動額合計	12,736	1,744
当期末残高	42,338	40,594
新株予約権		
当期首残高	11,967	14,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,549	11,342
当期変動額合計	2,549	11,342
当期末残高	14,517	25,859
少数株主持分		
当期首残高	82,501	84,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,036	10,404
当期変動額合計	2,036	10,404
当期末残高	84,537	94,942
純資産合計		
当期首残高	4,814,326	4,595,287
当期変動額		
剰余金の配当	65,141	23,981
当期純利益又は当期純損失（ ）	131,401	131,647
自己株式の取得	14,345	246,912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,150	23,491
当期変動額合計	219,039	115,754
当期末残高	4,595,287	4,479,532

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	26,880	331,840
減価償却費	439,328	435,259
事業撤退損失	4,492	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,681	2,016
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,349	16,429
賞与引当金の増減額(は減少)	21,034	7,238
貸倒引当金の増減額(は減少)	922	2,403
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	72,743
受取利息及び受取配当金	8,345	8,553
支払利息	109,562	98,560
受取保険金	-	15,611
投資有価証券評価損	18,035	27,322
投資有価証券売却損益(は益)	812	-
有形固定資産除売却損益(は益)	25,452	14,616
国庫補助金	14,400	-
固定資産圧縮損	14,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,465	-
災害損失引当金戻入益	-	33,284
災害損失	28,416	-
災害損失引当金繰入額	151,464	-
売上債権の増減額(は増加)	116,037	470,338
営業貸付金の増減額(は増加)	11,413	26,337
たな卸資産の増減額(は増加)	89,001	126,602
仕入債務の増減額(は減少)	238,891	694,761
未払消費税等の増減額(は減少)	15,887	58,736
その他	50,943	13,244
小計	720,447	949,491
利息及び配当金の受取額	8,227	7,981
利息の支払額	108,231	95,770
保険金の受取額	-	15,611
法人税等の支払額	122,271	65,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,171	811,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	62,970	138,500
定期預金の払戻による収入	76,320	78,000
有価証券の売却による収入	8,279	-
有形固定資産の取得による支出	681,610	347,637
有形固定資産の売却による収入	128,499	9,304
無形固定資産の取得による支出	7,519	-
国庫補助金による収入	14,400	-
投資有価証券の取得による支出	83,708	67,332
投資有価証券の売却による収入	40,800	1,688
貸付けによる支出	30,941	88,580
貸付金の回収による収入	43,838	51,291
その他	-	15,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,611	517,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,310,000	1,331,301
短期借入金の返済による支出	1,490,000	1,270,000
長期借入れによる収入	2,060,000	1,670,000
長期借入金の返済による支出	1,912,966	1,616,257
社債の償還による支出	40,000	40,000
設備関係割賦債務の返済による支出	72,411	64,566
自己株式の取得による支出	14,345	246,912
配当金の支払額	65,089	24,048
少数株主への配当金の支払額	7,700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,512	260,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,122	686
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	293,076	34,353
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,515	1,636,439
現金及び現金同等物の期末残高	1,636,439	1,670,792

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、仙弓国際貿易有限公司及びSENKON(Russia)有限責任会社の決算日は12月末日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を仮決算日とした仮決算を行ない連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

c たな卸資産

商品……主として個別法による原価法

(貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

ア)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ウ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

ア)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

b 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

d 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

d 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、当社及び株式会社ホンダベルノ埼玉南は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

e 災害損失引当金

東日本大震災により固定資産が被災したことに伴い、当連結会計年度において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ及びキャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ及びキャップ取引を行っております。

また、燃料価格変動リスクをヘッジするために、原油アベレージスワップ取引を行っております。

c ヘッジ方針

金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

d ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	30,000千円	30,000千円
建物及び構築物	1,864,816千円	1,738,767千円
土地	3,209,365千円	2,941,426千円
投資有価証券	39,030千円	35,615千円
合計	5,143,212千円	4,745,808千円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
営業未払金	200,186千円	200,121千円
短期借入金	100,000千円	千円
1年以内返済予定長期借入金	1,018,082千円	1,071,950千円
社債に対する被保証債務	40,000千円	千円
長期借入金	3,058,369千円	2,829,034千円
その他	3,594千円	4,024千円
合計	4,420,231千円	4,105,129千円

2 (前連結会計年度)

当連結会計年度において、代替資産として取得した有形固定資産の取得価額より国庫補助金相当額を控除している圧縮記帳額は14,400千円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

3 当座貸越契約

運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,450,000千円	1,550,000千円
借入実行残高	302,700千円	332,700千円
借入未実行残高	1,147,300千円	1,217,300千円

4 連結会計年度末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	10,435千円
支払手形	千円	2,251千円

5 財務制限条項

(前連結会計年度)

当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当連結会計年度末現在、450,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

いずれも単体・連結の本決算を対象とする。

純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)

経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)

(当連結会計年度)

当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当連結会計年度末現在、270,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項)

いずれも単体・連結の本決算を対象とする。

純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)

経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	139,592千円	125,252千円
給与・手当	475,323千円	476,955千円
貸倒引当金繰入額	488千円	1,684千円
賞与引当金繰入額	21,911千円	21,855千円
退職給付費用	16,979千円	16,099千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,230千円	9,210千円
減価償却費	94,769千円	89,105千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	10千円	千円
機械装置及び運搬具	1,766千円	3,539千円
土地	30,989千円	千円
有形固定資産(その他)	8千円	0千円
合計	32,775千円	3,540千円

3 受取和解金

子会社 S K ロジネット(株)における転リース料請求訴訟の和解成立に係る和解金(訴訟関連費用等控除後)であります。

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	千円	5,065千円
機械装置及び運搬具	129千円	千円
土地	千円	4,428千円
合計	129千円	9,494千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,194千円	6,573千円
機械装置及び運搬具	1,535千円	142千円
有形固定資産(その他)	2,463千円	1,945千円
合計	7,193千円	8,662千円

6 事業撤退損の内容は、その他の事業の航空会社代理店事業の撤退に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産除却損		
電話加入権	431千円	千円
差入保証金	3,580千円	千円
その他	480千円	千円
合計	4,492千円	千円

7 災害損失及び災害損失引当金繰入額

(前連結会計年度)

当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴う固定資産の除却損を災害損失とし、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の損失発生額を災害損失引当金繰入額として計上しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,198千円
組替調整額	2,400千円
税効果調整前	4,598千円
税効果額	3,611千円
その他有価証券評価差額金	986千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,018千円
組替調整額	2,157千円
税効果調整前	138千円
税効果額	66千円
繰延ヘッジ損益	71千円

為替換算調整勘定

当期発生額	686千円
組替調整額	千円
税効果調整前	686千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	686千円

その他の包括利益合計 1,744千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	435,680	20,977		456,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 19,000株

単元未満株式の買取による増加 1,977株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						11,913
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						2,603

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,114	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	26,026	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	456,657	440,000		896,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 440,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						11,209
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						8,509
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権						6,140

(注) 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権及び平成23年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	23,981	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,657	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,745,539千円	1,882,392千円
預入期間が3か月を超える定期預金	109,100千円	211,600千円
現金及び現金同等物	1,636,439千円	1,670,792千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、36,465千円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

倉庫事業におけるフォークリフト（機械装置及び運搬具）であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	その他 (工具器具備品)
取得価額相当額	96,175千円
減価償却累計額相当額	64,641千円
期末残高相当額	31,533千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	その他 (工具器具備品)
取得価額相当額	67,367千円
減価償却累計額相当額	48,093千円
期末残高相当額	19,273千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	12,050千円	7,868千円
1年超	19,482千円	11,405千円
計	31,533千円	19,273千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
 る割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	16,179千円	10,794千円
減価償却費相当額	16,179千円	10,794千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、短期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,745,539	1,745,539	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,205,863	1,205,863	
(3) 営業貸付金	232,471		
貸倒引当金 (1)	46,661		
	185,810	185,810	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	209,453	209,453	
(5) 長期貸付金	156,690	158,814	2,124
資産計	3,503,357	3,505,481	2,124
(1) 支払手形及び営業未払金	1,290,247	1,290,247	
(2) 短期借入金	302,700	302,700	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,470,922	1,470,922	
(4) 長期借入金	3,986,929	4,029,697	42,768
負債計	7,050,798	7,093,566	42,768
デリバティブ取引 (2)	(527)	(527)	

(1) 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	182,664

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,745,539			
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,205,863			
(3) 営業貸付金	45,984	156,073	7,294	23,120
(5) 長期貸付金	17,280	51,534	53,639	34,236
合計	3,014,667	207,607	60,933	57,356

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、短期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,882,392	1,882,392	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,676,202	1,676,202	
(3) 営業貸付金	206,134		
貸倒引当金 (1)	44,931		
	161,202	161,202	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	261,245	261,245	
(5) 長期貸付金	233,220	234,618	1,397
資産計	4,214,264	4,215,662	1,397
(1) 支払手形及び営業未払金	1,985,009	1,985,009	
(2) 短期借入金	364,001	364,001	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,639,298	1,639,298	
(4) 長期借入金	3,872,296	3,900,407	28,111
負債計	7,860,604	7,888,716	28,111
デリバティブ取引 (2)	(389)	(389)	

(1) 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	173,742

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,882,392			
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,676,202			
(3) 営業貸付金	6,322	170,578	6,612	22,620
(5) 長期貸付金	6,581	88,961	108,524	29,152
合計	3,571,499	259,540	115,137	51,772

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	24,485	17,963	6,521
債券			
その他			
小計	24,485	17,963	6,521
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	184,967	259,091	74,123
債券			
その他			
小計	184,967	259,091	74,123
合計	209,453	277,054	67,601

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額182,664千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	40,800	812	
債券			
その他			
合計	40,800	812	

3 減損処理を行なった有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損18,035千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、時価の下落率が30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末日前2年間の時価の推移や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクを勘案して、減損処理を行なうこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成24年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	53,560	46,233	7,327
債券			
その他			
小計	53,560	46,233	7,327
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	207,685	280,462	72,777
債券			
その他			
小計	207,685	280,462	72,777
合計	261,245	326,696	65,450

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額173,742千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,681		7
債券			
その他			
合計	1,681		7

3 減損処理を行なった有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損27,322千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、時価の下落率が30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末日前2年間の時価の推移や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクを勘案して、減損処理を行なうこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,280,000	1,058,328	(注)
合計			2,280,000	1,058,328	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原油アベレージスワップ	原油アベレージ スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料費	103,200	32,680	527
合計			103,200	32,680	527

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,550,000	1,087,415	(注)
合計			2,550,000	1,087,415	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原油アベレージスワップ	原油アベレージ スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料費	103,200	12,040	389
合計			103,200	12,040	389

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当連結会計年度より、適格退職年金制度に代えて確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

なお、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	437,921千円
(内訳)	
未認識過去勤務債務	38千円
未認識数理計算上の差異	2,899千円
年金資産	88,918千円
退職給付引当金	346,142千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	44,452千円
利息費用	7,824千円
期待運用収益	1,695千円
過去勤務債務の費用処理額	3千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,091千円
臨時に支払った割増退職金等	千円
退職給付費用	48,486千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	483,813千円
(内訳)	
未認識過去勤務債務	30千円
未認識数理計算上の差異	37,778千円
年金資産	97,906千円
退職給付引当金	348,159千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	42,916千円
利息費用	7,840千円
期待運用収益	1,778千円
過去勤務債務の費用処理額	8千円
数理計算上の差異の費用処理額	850千円
臨時に支払った割増退職金等	千円
退職給付費用	49,821千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 521千円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,082千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社監査役4 当社執行役員5 当社従業員45 子会社取締役2 子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 297,000
付与日	平成19年10月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成19年10月12日～平成21年10月12日
権利行使期間	平成21年10月13日～平成26年10月12日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6 当社執行役員3 当社従業員47
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成22年10月22日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成22年10月22日～平成24年10月22日
権利行使期間	平成24年10月23日～平成32年10月6日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日	平成22年6月29日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		240,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		240,000
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	221,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	2,000	
未行使残(株)	219,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日	平成22年6月29日
権利行使価格(円)	821	734
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	54,152	51,747

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 17.10%

平成16年10月25日から平成22年10月22日までの株価実績に基づき算定

予想残存期間 5年9ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 13円/株

直近2期の配当実績による

無リスク利率 0.37%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 2,496千円
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 9,549千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益(その他) 703千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 9月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 4 当社執行役員 5 当社従業員45 子会社取締役 2 子会社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 297,000
付与日	平成19年10月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成19年10月12日～平成21年10月12日
権利行使期間	平成21年10月13日～平成26年10月12日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 3 当社従業員47
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成22年10月22日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成22年10月22日～平成24年10月22日
権利行使期間	平成24年10月23日～平成32年10月 6日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 3 当社従業員50
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 230,000
付与日	平成23年 7月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成23年 7月27日～平成25年 7月28日
権利行使期間	平成25年 7月29日～平成33年 7月 9日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 9月25日	平成22年 6月29日	平成23年 6月29日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)		240,000	
付与(株)			230,000
失効(株)			1,000
権利確定(株)		240,000	
未確定残(株)			229,000
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	219,000		
権利確定(株)		240,000	
権利行使(株)			
失効(株)	12,000	6,000	
未行使残(株)	207,000	234,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 9月25日	平成22年 6月29日	平成23年 6月29日
権利行使価格(円)	821	734	595
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	54,152	51,747	82,910

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 19.43%

平成17年 8月 1日から平成23年 7月29日までの株価実績に基づき算定

予想残存期間 5年11ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 13円 / 株

直近2期の配当実績による

無リスク利率 0.49%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	25,247千円	21,216千円
未払事業税	4,519千円	3,900千円
退職給付引当金	141,155千円	127,241千円
役員退職慰労引当金	53,906千円	41,535千円
貸倒引当金	84,333千円	59,937千円
繰越欠損金	456,840千円	347,022千円
資産評価損	7,423千円	27,190千円
関係会社株式評価損	96,062千円	84,318千円
関係会社出資金評価損	21,470千円	18,845千円
災害損失引当金	10,287千円	千円
資産除去債務	18,673千円	12,135千円
その他	54,573千円	39,657千円
繰延税金資産小計	974,493千円	783,002千円
評価性引当額	385,805千円	297,932千円
繰延税金資産合計	588,688千円	485,069千円
(繰延税金負債)		
その他	15,609千円	11,887千円
繰延税金負債合計	15,609千円	11,887千円
繰延税金資産の純額	573,078千円	473,182千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目		6.4%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目		0.1%
評価性引当額の増減		14.9%
住民税均等割等		5.8%
連結上の修正		4.9%
連結子会社の法定実行税率が異なるための差異		0.3%
その他		0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		13.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		57.2%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構築の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.9%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.3%、平成27年4月1日以降のものについては35.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が47,926千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が45,821千円、その他有価証券評価差額金額が2,094千円、繰延ヘッジ損益が10千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、倉庫事業及び乗用車販売事業における社有建物の解体費用等並びに賃貸契約に基づき原状回復業務を負っており、当該契約における賃貸期間終了時の原状回復業務に関する資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて18年～39年と見積り、割引率は2.140%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	45,339千円
時の経過による調整額	258千円
期末残高	45,597千円

(注) 「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、倉庫事業及び乗用車販売事業における社有建物の解体費用等並びに賃貸契約に基づき原状回復業務を負っており、当該契約における賃貸期間終了時の原状回復業務に関する資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて18年～39年と見積り、割引率は2.140%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	45,597千円
時の経過による調整額	263千円
期末残高	45,861千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関する事業を主として行なっております。

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売等を行なう事業、「金融事業」は、当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を行なう事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産業務及び地域密着型サービスを提供するための葬祭業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,445,082	1,885,211	5,058,048	10,638	423,578	11,822,558		11,822,558
セグメント間の内部 営業収益または振替高	233	203	675	111,997	23,376	136,486	136,486	
計	4,445,316	1,885,414	5,058,724	122,635	446,954	11,959,045	136,486	11,822,558
セグメント利益	152,872	360,485	123,699	10,675	6,309	654,042	401,546	252,496
セグメント資産	2,738,237	5,102,155	1,421,835	558,815	1,000,815	10,821,859	2,474,233	13,296,093
その他の項目								
減価償却費	59,234	203,019	87,557	69,775	11,969	431,557	7,771	439,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,706	591,114	134,300	3,400	538	806,059	4,811	801,247

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 401,546千円には、セグメント間取引消去 7,299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 394,247千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - セグメント資産の調整額2,474,233千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 1,751,890千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,226,124千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4,811千円は、主にリース資産の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,474,848	2,041,757	5,120,288	3,881	1,380,293	13,021,069		13,021,069
セグメント間の内部 営業収益または振替高			6,657	108,212	27,244	142,115	142,115	
計	4,474,848	2,041,757	5,126,945	112,094	1,407,538	13,163,184	142,115	13,021,069
セグメント利益	116,480	414,618	147,090	7,210	50,196	735,596	374,558	361,038
セグメント資産	2,839,927	5,150,040	1,809,343	514,572	1,408,725	11,722,608	2,279,976	14,002,585
その他の項目								
減価償却費	69,184	220,524	83,851	48,936	10,865	433,362	1,897	435,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,642	205,911	109,973	21,491	7,201	446,220	60,437	385,783

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 374,558千円には、セグメント間取引消去1,278千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 375,836千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - セグメント資産の調整額2,279,976千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 1,694,103千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,974,080千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 60,437千円は、主にリース資産の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本梱包運輸 倉庫㈱	東京都 中央区	11,316,615	運送業 倉庫業	(被所有) 直接17.16	運送・倉庫 事業	運送及び 保管の受託	304,594	受取手形 及び営業 未収入金 前受金	117,483 333

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接4.09	金銭貸付	金銭貸付 利息の受取 金銭貸付の 担保受入れ	3,715 (注) 1	営業貸付金 長期貸付金	151,545 11,500

(注) 1 担保として貸付額相応の当社株式及びその他の有価証券等を受け入れております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接4.09	金銭貸付	金銭貸付 貸付金回収 利息の受取 金銭貸付の 担保受入れ	20,000 22,011 3,669 (注) 1	営業貸付金 未収利息 長期貸付金	151,545 504 9,488

(注) 1 担保として貸付額相応の当社株式及びその他の有価証券等を受け入れております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益または当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	865円 60 銭	916円 79 銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,595,287	4,479,532
普通株式に係る純資産額(千円)	4,496,232	4,358,730
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	14,517	25,859
少数株主持分	84,537	94,942
普通株式の発行済株式数(株)	5,651,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	456,657	896,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,194,343	4,754,343

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益または当期純損失()	25円 25 銭	26円 68 銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失() (千円)	131,401	131,647
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	131,401	131,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,203,053	4,935,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 459,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 670,000株

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
センコン物流株 (当社)	第2回無担保社債	平成19年 2月20日	40,000		年1.4	無	平成24年 2月20日
合計			40,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	302,700	364,001	1.939	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,470,922	1,639,298	1.750	
1年以内に返済予定のリース債務	6,304	11,706		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,986,929	3,872,296	1.672	平成25年6月～ 平成33年10月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	19,230	45,806		平成26年8月～ 平成30年10月
その他有利子負債				
合計	5,786,086	5,933,108		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,344,498	880,316	687,906	390,993
リース債務	11,706	11,199	8,787	6,212

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	2,731,300	5,905,692	9,173,709	13,021,069
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	73,977	161,094	223,968	331,840
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	22,846	63,787	85,722	131,647
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.40	12.51	17.17	26.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.40	8.13	4.59	9.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,528	1,273,016
受取手形	259,746	224,847
営業未収入金	866,465	1,035,751
商品	-	10,832
貯蔵品	21,728	10,190
前払費用	37,792	40,953
繰延税金資産	90,798	44,441
短期貸付金	20,000	32,200
関係会社短期貸付金	729,053	676,971
その他	119,351	86,415
貸倒引当金	56,085	42,310
流動資産合計	3,408,378	3,393,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,785,991	6,821,211
減価償却累計額	4,146,037	4,318,210
建物(純額)	2,639,953	2,503,000
構築物	837,355	854,303
減価償却累計額	697,951	721,173
構築物(純額)	139,404	133,130
機械及び装置	168,478	169,440
減価償却累計額	140,174	139,850
機械及び装置(純額)	28,303	29,589
車両運搬具	767,452	780,102
減価償却累計額	599,989	568,656
車両運搬具(純額)	167,462	211,446
工具、器具及び備品	142,975	180,350
減価償却累計額	126,063	132,555
工具、器具及び備品(純額)	16,912	47,795
土地	3,846,860	3,836,400
建設仮勘定	-	7,980
有形固定資産合計	6,838,896	6,769,343
無形固定資産		
借地権	7,900	7,900
ソフトウェア	15,745	14,509
電話加入権	7,114	7,114
施設利用権	457	213
無形固定資産合計	31,217	29,737

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 305,285	1 337,339
関係会社株式	132,969	132,969
出資金	2,205	35,081
長期貸付金	-	95,746
関係会社長期貸付金	315,454	315,454
従業員に対する長期貸付金	13,138	7,910
破産更生債権等	8,313	8,907
長期前払費用	14,441	8,464
繰延税金資産	450,240	385,217
長期預金	42,000	-
保険積立金	118,968	104,859
その他	89,705	90,414
貸倒引当金	91,777	67,939
投資その他の資産合計	1,400,945	1,454,425
固定資産合計	8,271,060	8,253,506
繰延資産		
社債発行費	768	-
繰延資産合計	768	-
資産合計	11,680,207	11,646,817

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	679,566	4 673,684
営業未払金	1 316,952	1 391,138
短期借入金	3 100,000	3 150,000
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 1,443,340	1, 5 1,608,488
リース債務	54,042	81,619
未払金	12,424	21,180
未払費用	1 178,835	1 206,996
未払法人税等	21,502	22,269
未払消費税等	9,680	62,307
前受金	13,574	11,268
預り金	61,556	52,628
賞与引当金	34,000	26,000
災害損失引当金	141,464	30,700
設備関係支払手形	20,904	4,335
その他	527	389
流動負債合計	3,128,369	3,343,005
固定負債		
長期借入金	1, 5 3,803,628	1, 5 3,753,885
リース債務	135,297	193,246
退職給付引当金	299,995	300,473
役員退職慰労引当金	114,177	96,815
資産除去債務	33,802	33,802
その他	30,740	17,334
固定負債合計	4,417,640	4,395,556
負債合計	7,546,010	7,738,562

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金	11,384	11,384
資本剰余金合計	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
利益準備金	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	1,900,000
繰越利益剰余金	138,531	70,913
利益剰余金合計	2,040,946	2,050,391
自己株式	346,676	593,588
株主資本合計	4,146,887	3,909,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,895	26,785
繰延ヘッジ損益	311	240
評価・換算差額等合計	27,207	27,025
新株予約権	14,517	25,859
純資産合計	4,134,197	3,908,254
負債純資産合計	11,680,207	11,646,817

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
運送事業収益	4,445,316	4,474,848
倉庫事業収益	1,885,414	2,041,757
営業収益合計	6,330,730	6,516,606
営業原価		
運送事業費	4,292,444	4,359,136
倉庫事業費	1,524,928	1,627,699
営業原価合計	5,817,373	5,986,836
営業総利益	513,357	529,770
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,520	72,150
給料及び手当	91,553	92,344
賞与	5,572	7,573
賞与引当金繰入額	2,873	2,055
退職給付費用	3,277	3,709
役員退職慰労引当金繰入額	9,230	8,277
法定福利費	20,126	20,294
福利厚生費	7,351	7,587
減価償却費	8,780	7,737
保険料	9,081	12,188
貸倒引当金繰入額	1,125	325
その他	150,755	141,280
販売費及び一般管理費合計	394,247	375,523
営業利益	119,110	154,246
営業外収益		
受取利息	13,349	8,894
受取配当金	45,861	2,339
受取手数料	4,057	3,274
受取賃貸料	22,800	2,453
受取保険金	-	15,611
企業立地奨励金	-	7,340
震災復興補助金	-	23,770
その他	17,556	16,421
営業外収益合計	103,626	80,105
営業外費用		
支払利息	105,445	95,022
社債利息	920	356
支払手数料	4,428	6,428
支払賃借料	15,777	-
その他	12,569	9,648
営業外費用合計	139,140	111,456
経常利益	83,595	122,896

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 32,693	3 2,689
投資有価証券売却益	812	-
貸倒引当金戻入額	7 34	7 37,034
債務保証損失引当金戻入額	7 7,265	-
災害見舞金	-	4,591
災害損失引当金戻入益	-	33,284
その他	554	4,256
特別利益合計	41,360	81,856
特別損失		
固定資産売却損	4 112	4 9,494
固定資産除却損	5 3,033	5 6,673
リース資産除却損	-	6 2,420
投資有価証券評価損	17,766	27,322
貸倒引当金繰入額	8 34,923	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,802	-
災害損失	9 22,314	-
災害損失引当金繰入額	9 141,464	-
その他	395	-
特別損失合計	253,813	45,910
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	128,857	158,841
法人税、住民税及び事業税	16,597	17,714
法人税等調整額	7,392	107,700
法人税等合計	23,990	125,414
当期純利益又は当期純損失 ()	152,847	33,426

【営業原価明細書】

運送事業費

科目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給料及び手当	680,698		645,649	
(2) 賞与	34,880		47,601	
(3) 賞与引当金繰入額	19,813		14,187	
(4) 退職金	190			
(5) 退職給付費用	19,073		20,240	
(6) 法定福利費	112,181		110,443	
(7) 厚生福利費	9,002		7,963	
人件費計	875,840	20.4	846,086	19.4
2 経費				
(1) 燃料油脂費	346,275		354,987	
(2) 外注費	2,648,601		2,731,611	
(3) 減価償却費	58,962		69,474	
(4) その他	362,764		356,976	
経費計	3,416,604	79.6	3,513,049	80.6
営業原価計	4,292,444	100.0	4,359,136	100.0

倉庫事業費

科目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給料及び手当	496,440		530,704	
(2) 賞与	18,274		30,018	
(3) 賞与引当金繰入額	11,312		9,756	
(4) 退職給付費用	12,038		13,478	
(5) 法定福利費	73,832		81,192	
(6) 厚生福利費	2,044		2,422	
人件費計	613,944	40.3	667,574	41.0
2 経費				
(1) 外注費	271,481		263,706	
(2) 減価償却費	204,627		221,643	
(3) 荷造材料費	7,044		6,052	
(4) その他	427,830		468,722	
経費計	910,984	59.7	960,125	59.0
営業原価計	1,524,928	100.0	1,627,699	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,262,736	1,262,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,178,496	1,178,496
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金		
当期首残高	11,384	11,384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,384	11,384
資本剰余金合計		
当期首残高	1,189,881	1,189,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	79,478	79,478
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	2,100,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	79,457	138,531
当期変動額		
剰余金の配当	65,141	23,981
当期純利益又は当期純損失()	152,847	33,426
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	217,989	209,444
当期末残高	138,531	70,913

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,258,936	2,040,946
当期変動額		
剰余金の配当	65,141	23,981
当期純利益又は当期純損失 ()	152,847	33,426
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	217,989	9,444
当期末残高	2,040,946	2,050,391
自己株式		
当期首残高	332,331	346,676
当期変動額		
自己株式の取得	14,345	246,912
当期変動額合計	14,345	246,912
当期末残高	346,676	593,588
株主資本合計		
当期首残高	4,379,222	4,146,887
当期変動額		
剰余金の配当	65,141	23,981
当期純利益又は当期純損失 ()	152,847	33,426
自己株式の取得	14,345	246,912
当期変動額合計	232,334	237,467
当期末残高	4,146,887	3,909,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,710	26,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,185	110
当期変動額合計	9,185	110
当期末残高	26,895	26,785
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,348	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,036	71
当期変動額合計	4,036	71
当期末残高	311	240
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,058	27,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,148	182
当期変動額合計	5,148	182
当期末残高	27,207	27,025

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	11,967	14,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,549	11,342
当期変動額合計	2,549	11,342
当期末残高	14,517	25,859
純資産合計		
当期首残高	4,369,131	4,134,197
当期変動額		
剰余金の配当	65,141	23,981
当期純利益又は当期純損失（ ）	152,847	33,426
自己株式の取得	14,345	246,912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,599	11,524
当期変動額合計	234,933	225,942
当期末残高	4,134,197	3,908,254

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

ア)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ウ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

ア)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産.....定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用.....定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費……社債の償還期間(5年)にわたり均等償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により固定資産が被災したことに伴い、当事業年度において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引及びキャップ取引について、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引及びキャップ取引を行っております。

また、燃料価格変動リスクをヘッジするために、原油アベレージスワップ取引を利用することを基本方針としております。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	30,000千円	30,000千円
建物	1,623,146千円	1,517,678千円
構築物	110,871千円	95,184千円
土地	2,686,160千円	2,666,323千円
投資有価証券	39,030千円	35,615千円
合計	4,489,208千円	4,344,801千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未払金	186千円	121千円
未払費用	3,594千円	4,024千円
1年以内返済予定長期借入金	1,003,940千円	1,057,808千円
長期借入金	2,861,628千円	2,743,955千円
連結子会社の営業債務	200,000千円	200,000千円
合計	4,069,348千円	4,005,908千円

2 偶発債務

(保証債務)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
センコンインベストメント(株) 金融機関借入金	196,063千円	181,921千円
(株)ホンダベルノ埼玉南 営業未払金	200,000千円	200,000千円
合計	396,063千円	381,921千円

3 当座貸越契約

運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づ
 く当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約の総額	900,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	100,000千円	150,000千円
借入未実行残高	800,000千円	850,000千円

4 事業年度末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	10,435千円
支払手形	千円	2,251千円

5 財務制限条項

(前事業年度)

当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当事業年度末現在、450,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)

経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)

(当事業年度)

当社は、平成19年9月25日に金融機関5社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成25年6月28日とする借入総額900,000千円を分割実行するシンジケートローン契約を締結し、当事業年度末現在、270,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項がついており、抵触した場合は期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

純資産維持(平成19年3月期の純資産の部の合計金額または直前期の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%相当額以上に維持すること。)

経常利益維持(経常損失を2期連続して計上しないこと。)

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	13,248千円	6,279千円
受取配当金	42,700千円	千円

2 関係会社に係る営業外費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払賃借料	15,777千円	千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車輛運搬具	1,703千円	2,689千円
土地	30,989千円	千円
合計	32,693千円	2,689千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	5,065千円
車輛運搬具	112千円	千円
土地	千円	4,428千円
合計	112千円	9,494千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,884千円	6,551千円
構築物	千円	22千円
機械及び装置	千円	76千円
工具器具備品	149千円	23千円
合計	3,033千円	6,673千円

6 リース資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車輛運搬具	千円	66千円
工具器具備品	千円	2,354千円
合計	千円	2,420千円

7 関係会社に係る特別利益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金戻入額	千円	37,034千円
債務保証損失引当金戻入額	7,265千円	千円

8 関係会社に係る特別損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	34,923千円	千円

9 災害損失及び災害損失引当金繰入額

(前事業年度)

当事業年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴う固定資産の除却損を災害損失とし、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の損失発生額を災害損失引当金繰入額として計上しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	435,680	20,977		456,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 19,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,977株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	456,657	440,000		896,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 440,000株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、運送営業用車輛(車輛運搬具)及び事務機器等(工具器具備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車輛運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	245,469千円	11,348千円	256,817千円
減価償却累計額相当額	196,137千円	9,516千円	205,654千円
期末残高相当額	49,331千円	1,831千円	51,163千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車輛運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	141,724千円	953千円	142,677千円
減価償却累計額相当額	128,023千円	794千円	128,817千円
期末残高相当額	13,701千円	158千円	13,859千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	36,816千円	13,859千円
1年超	14,347千円	千円
計	51,163千円	13,859千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	63,274千円	36,582千円
減価償却費相当額	63,274千円	36,582千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額132,969千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

関係会社株式(貸借対照表計上額132,969千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	16,047千円	12,020千円
退職給付引当金	122,698千円	109,670千円
役員退職慰労引当金	46,698千円	34,756千円
貸倒引当金	58,259千円	37,586千円
その他有価証券評価差額金	18,613千円	15,001千円
資産評価損	7,423千円	15,462千円
関係会社株式評価損	96,062千円	84,318千円
関係会社出資金評価損	21,470千円	18,845千円
災害損失引当金	6,135千円	千円
資産除去債務	13,825千円	12,135千円
繰越欠損金	327,461千円	251,721千円
その他	7,487千円	8,550千円
繰延税金資産小計	742,183千円	600,069千円
評価性引当額	201,145千円	170,410千円
繰延税金資産合計	541,038千円	429,658千円
繰延税金資産の純額	541,038千円	429,658千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目		5.9%
評価性引当額の増減		5.7%
住民税均等割等		11.2%
その他		0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		25.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		79.0%

(注) 前事業年度は、税金前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構築の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.9%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.3%、平成27年4月1日以降のものについては35.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が42,999千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が40,899千円、その他有価証券評価差額金額が2,089千円、繰延ヘッジ損益が10千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、倉庫事業における社有建物の解体費用等に関する資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数に応じて26年と見積り、割引率は2.29%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	33,802千円
時の経過による調整額	千円
期末残高	33,802千円

(注) 「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、倉庫事業における社有建物の解体費用等に関する資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数に応じて26年と見積り、割引率は2.29%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	33,802千円
時の経過による調整額	千円
期末残高	33,802千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益または当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	793円11銭	816円60銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,134,197	3,908,254
普通株式に係る純資産額(千円)	4,119,679	3,882,395
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	14,517	25,859
普通株式の発行済株式数(株)	5,651,000	5,651,000
普通株式の自己株式数(株)	456,657	896,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,194,343	4,754,343

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失()	29円37銭	6円77銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益または当期純損失()(千円)	152,847	33,426
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	152,847	33,426
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,203,053	4,935,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 459,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 670,000株

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため、また、当期純損失を計上したため記載をしておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)ウッドプラスチックテクノロジー	2,104	125,240
		(株)七十七銀行	135,000	49,275
		宮城県共同倉庫(株)	3,050	30,500
		(株)ソルクシーズ	58,461	22,858
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	16,480
		積水樹脂(株)	18,952	15,674
		(株)日立物流	10,000	15,050
		(株)アグレックス	15,400	11,457
		ソフトバンク劣後保証付S F J 優先 出資証券	100,000	10,096
		第一生命保険(株)	83	9,486
	その他(19銘柄)	38,595	31,222	
計		421,645	337,339	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,785,991	112,594	77,373	6,821,211	4,318,210	185,487	2,503,000
構築物	837,355	21,024	4,076	854,303	721,173	26,165	133,130
機械及び装置	168,478	8,580	7,618	169,440	139,850	7,217	29,589
車輛運搬具	767,452	114,615	101,965	780,102	568,656	64,172	211,446
工具、器具及び備品	142,975	43,546	6,172	180,350	132,555	10,049	47,795
土地	3,846,860	45,639	56,100	3,836,400			3,836,400
建設仮勘定		148,680	140,700	7,980			7,980
有形固定資産計	12,549,113	494,681	394,005	12,649,789	5,880,446	293,093	6,769,343
無形固定資産							
借地権				7,900			7,900
ソフトウェア				34,684	20,175	5,518	14,509
電話加入権				7,114			7,114
施設利用権				3,840	3,627	243	213
無形固定資産計				53,539	23,802	5,761	29,737
長期前払費用	14,441	2,050	8,028	8,464			8,464
繰延資産							
社債発行費	4,317			4,317	4,317	768	
繰延資産計	4,317			4,317	4,317	768	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社第1倉庫定温化工事	11,344千円
	本社第2倉庫定温化工事	11,344千円
	本社LED照明設備	28,060千円
構築物	本社倉庫前プラットホーム改修工事	12,700千円
車輛運搬具	大型車輛	74,832千円
	フォークリフト	22,816千円
工具、器具及び備品	RM第二センターパレットラック	32,256千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車輛運搬具	大型車輛	66,500千円
-------	------	----------

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	147,862	1,958	56	39,514	110,249
賞与引当金	34,000	105,993	113,993		26,000
災害損失引当金	141,464		77,480	33,284	30,700
役員退職慰労引当金	114,177	8,277	25,640		96,815

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、2,070千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、37,443千円は個別引当金債権の見直しによる戻入額であります。

2 災害損失引当金の当期減少額(その他)は、見積もりの変更による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,316
預金	
当座預金	294,813
普通預金	16,786
通知預金	120,000
定期預金	772,000
定期積金	65,100
計	1,268,699
合計	1,273,016

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本梱包運輸倉庫(株)	78,387
光洋機械産業(株)	17,763
日達物流(株)	12,359
鹿沼産業(株)	12,289
城南鋼鉄工業(株)	5,348
その他	98,698
合計	224,847

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	71,203
平成24年5月	56,201
平成24年6月	45,381
平成24年7月	43,440
平成24年8月	8,620
合計	224,847

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全農物流(株)	102,691
(株)東北佐竹製作所	81,615
仙台小林製菓(株)	56,589
東洋ゴム工業(株)	46,787
東洋濾紙(株)	38,459
その他	709,608
合計	1,035,751

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
866,465	6,834,217	6,664,931	1,035,751	86.5	50.7

商品

品名	金額(千円)
化粧品	9,158
食品	1,673
合計	10,832

貯蔵品

品名	金額(千円)
燃料等	4,768
被服	3,688
タイヤ等	1,658
その他	75
合計	10,190

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
センコンインベストメント(株)	624,487
S Kロジネット(株)	34,999
センコンテクノサービス(株)	12,487
仙弓国際貿易(上海)有限公司	4,998
合計	676,971

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)センコンエンタープライズ	265,454
SENKON(Russia)有限責任会社	50,000
合計	315,454

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東日本宇佐美	85,332
佐川急便(株)	28,593
大昭運輸(株)	27,136
トランコム(株)	19,465
勅使川原産業(株)	18,526
その他	494,628
合計	673,684

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	203,801
平成24年5月	155,383
平成24年6月	159,456
平成24年7月	154,592
平成24年8月	449
合計	673,684

営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)東日本宇佐美	27,641
トランコム(株)	12,155
大信物流輸送(株)	11,556
(有)三河運輸	10,834
(株)樋口物流サービス	9,631
その他	319,320
合計	391,138

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	416,000
農林中央金庫	222,800
(株)三菱東京UFJ銀行	179,988
(株)北海道銀行	132,860
(株)商工組合中央金庫	120,800
その他	536,040
合計	1,608,488

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	766,200
農林中央金庫	445,300
(株)日本政策投資銀行	382,690
(株)商工組合中央金庫	378,800
(株)北海道銀行	337,852
その他	1,443,043
合計	3,753,885

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律に東北の果実、農産物等を贈呈する。

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第52期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 東北財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第53期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 東北財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第53期 第1四半期 第53期 第2四半期 第53期 第3四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成23年8月11日 東北財務局長に提出。 平成23年11月10日 東北財務局長に提出。 平成24年2月13日 東北財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨 時報告書			平成23年6月30日 東北財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の 2(新株予約権の割当て)の規定に基づく臨時報告書			平成23年7月12日 東北財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成23年8月22日 東北財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成23年12月6日 東北財務局長に提出。
(5)	臨時報告書の訂正報告書			
	訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書)			平成23年7月27日 東北財務局長に提出。
(6)	有価証券報告書の 訂正報告書及び 確認書	事業年度 (第51期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成23年7月6日 東北財務局長に提出。
		事業年度 (第52期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年7月6日 東北財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況 報告書			平成23年7月4日 平成23年8月1日 平成23年9月2日 平成23年10月4日 平成23年11月2日 平成23年12月2日 平成24年1月6日 平成24年2月2日 平成24年3月2日 平成24年4月2日 平成24年5月2日 平成24年6月4日 東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月20日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、センコン物流株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、センコン物流株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月20日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 川 田 増 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸 谷 英 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。